

小規模校における学びの在り方について

1 検討に当たって

- 県教育委員会が平成31年2月に策定した「第3期県立高校将来構想」では、今後も本県の中学校卒業生数の減少が見込まれていることを踏まえ、引き続き、高校入学者定員の適正化を図っていく必要があることとしており、学習活動や学校行事の充実などの観点から、活力ある教育環境を確保するため、全日制課程の適正な学校規模の目安を1学年4～8学級としている。また、「第3期県立高校将来構想第1次実施計画」では、適正規模を下回る学校（以下、「小規模校」という。）について、速やかに再編の検討を進めることとしている。
- 一方で、「第3期県立高校将来構想第1次実施計画」では、1学年2学級及び3学級規模の学校は、当面、特例校として存続することとしているほか、地域の実情を踏まえて分校化する選択肢も示しており、特に地方部において小規模校が一定程度存在している状況にある。
- また、地理的な要因や地域において学校が果たす役割など、各学校が置かれている状況は様々であり、個別の地域事情を考慮した検討を行うことも必要である。
- 小規模校に関する基本的な考え方としては、第3期県立高校将来構想で示している4～8学級を適正な規模の目安として教育環境を確保していくことを基本としながら、再編等の検討に当たっては一律に再編することを前提とするのではなく、地域の実情に応じた検討を行っていく必要があると考えられる。
- こうした中で、令和3年1月26日の中央教育審議会の答申（「令和の日本型学校教育」の構築を目指して）においては、「児童生徒の減少による学校規模の小規模化を踏まえた学校運営」として、「小規模な学校では単独で児童生徒の多様なニーズの全てに応えることは困難」であることや、「様々な教育資源を活用することによって小規模校単独ではなし得ない教育活動を行うことが求められている」ことが示されており、本県においても小規模校の学びの在り方を検討する必要がある。

【参考】県内の小規模校数（全日制）

地区	総学校数	うち小規模校数	学校名			
南部	10校	4校	村田高校③	伊具高校③	蔵王高校②	柴田農林高校・川崎校①
中部	26校					
大崎	11校	6校	岩出山高校②	鹿島台商業高校③	中新田高校③	加美農業高校③
			松山高校②	南郷高校②		
栗原	4校	2校	岩ヶ崎高校②	一迫商業高校②		
登米	3校	1校	登米高校②			
石巻	7校					
気仙沼・本吉	4校	3校	本吉響高校③	気仙沼向洋高校③	志津川高校③	
計	65校	16校				

※1 令和4年4月1日時点

※2 ○内の数字は1学年の学級数

2 小規模校の良さ（魅力）と課題（県立高校に関するアンケート調査（R4.7 教育企画室実施）より）

県立高校に関するアンケート調査

- 小規模校の現状や課題等を把握するため、県内の全小規模校（学校，生徒，保護者）を対象としたアンケート調査を実施したもの。
- 小規模校における「良さ（魅力）」や「課題」等について，学校は自由記載，生徒と保護者は選択形式により，アンケート調査を実施した。

学校の調査結果（以下，小規模校の良さ（魅力）と課題に係る項目について抜粋）

（1）良さ（魅力）

- 生徒同士，教員と生徒間の距離感が近いこと，お互いの信頼関係を構築しやすい。
- 生徒一人一人の個に応じた丁寧な指導を行うことができる。
- 部活動や学校行事等において，生徒一人一人に活躍の場がある。
- 全校による活動や様々な取組を企画しやすいほか，地域に根ざした活動ができる。

（2）良さ（魅力）を生かすために工夫していること

- 学校行事等において，生徒一人一人に役割を与え，自分達で目標に向かって活動するよう取り組ませている。
- 生徒が地域行事やボランティア活動に参加するなど，社会性を育む取組を実施しているほか，高校の存在が地域の活力維持に繋がるよう取り組んでいる。
- 授業や総合的な探究の時間で，地域企業と積極的に連携して，地域に必要とされる人材育成に取り組んでいる。

（3）課題

- 教員配置数が少ないことから，生徒の興味・関心や多様な進路希望に応じた幅広い科目の開設が難しい。
- 生徒数が少ないため，人間関係に広がりがなく，コミュニケーション能力を育むことが難しい。
- 競争・切磋琢磨する機会が少ない。
- 多様な意見や価値観に触れる機会に限られる。
- 部活動について，団体競技のチーム編成が難しいなど，選択肢に限られる。
- 文化祭や体育祭等の学校行事について，内容が薄くなり，活力に欠ける。

（4）課題を改善するために工夫していること

- 様々な個性や多様な価値観に触れるため，地域社会との連携や協力による学校行事や体験的な学習活動等を行っているほか，外部から講師を招いている。
- 生徒の様々な取組を各種発表会や出前授業を通して周知しているほか，生徒が自分達の取組を動画やSNSで発信するなど，学校の魅力を伝える機会を増やせるように工夫している。
- 部活動については，兼部制の活用や他校との合同チームを編成するなど，大会に参加している。
- 学校行事については，規模は縮小するものの，内容の充実を図っているものや，全員が参加できる活動とすることですべての生徒が達成感を感じるようにしている。

生徒と保護者の調査結果（以下、小規模校の良さ（魅力）と課題に係る項目について抜粋）

（１）良さ（魅力）

	生徒		保護者		合計	
① 生徒間の信頼関係や相互理解が強くなる	319	49.5%	155	41.7%	474	46.7%
② 教員と生徒の信頼関係を構築しやすい	271	42.1%	227	61.0%	498	49.0%
③ 施設や設備、備品等に余裕がある	79	12.3%	54	14.5%	133	13.1%
④ 生徒一人一人が活躍する場が多い	193	30.0%	136	36.6%	329	32.4%
⑤ 生徒の要望等に柔軟に対応してもらえる	104	16.1%	122	32.8%	226	22.2%
⑥ 地域との連携が行いやすい	43	6.7%	53	14.2%	96	9.4%
⑦ 多くの人と関わる必要が無い	118	18.3%	26	7.0%	144	14.2%
⑧ 特にない	121	18.8%	60	16.1%	181	17.8%
⑨ その他	6	0.9%	4	1.1%	10	1.0%
計(回答者数)	644	—	372	—	1,016	—

※複数選択可としているため、計の欄には回答数ではなく、回答者数を記載している。

- 小規模校の良さ（魅力）として、生徒と保護者の合計では、「②教員と生徒の信頼関係が構築しやすい（49%）」、「①生徒間の信頼関係や相互理解が強くなる」（46.7%）」、「④生徒一人一人が活躍する場が多い」（32.4%）」、「⑤生徒の要望等に柔軟に対応してもらえる」（22.2%）」の順で回答が多く、全体の中でも回答割合が高かった。

（２）課題

	生徒		保護者		合計	
① 人間関係が固定化しやすい	346	53.7%	167	44.9%	513	50.5%
② 競争・切磋琢磨する機会が少ない	102	15.8%	95	25.5%	197	19.4%
③ 学校行事や生徒会活動の活気に欠ける	204	31.7%	83	22.3%	287	28.2%
④ 部活動の選択肢が少ない	251	39.0%	181	48.7%	432	42.5%
⑤ 教科・科目の選択幅が少ない	52	8.1%	28	7.5%	80	7.9%
⑥ 協働的な学びの場が少ない	48	7.5%	24	6.5%	72	7.1%
⑦ 学校行事等で生徒の役割が固定化する	151	23.4%	70	18.8%	221	21.8%
⑧ 多様な考えに触れる機会が少ない	94	14.6%	75	20.2%	169	16.6%
⑨ 社会性を育みづらい	91	14.1%	39	10.5%	130	12.8%
⑩ 特にない	119	18.5%	61	16.4%	180	17.7%
⑪ その他	12	1.9%	5	1.3%	17	1.7%
計(回答者数)	644	—	372	—	1,016	—

※複数選択可としているため、計の欄には回答数ではなく、回答者数を記載している。

- 小規模校の課題として、生徒と保護者の合計では、「①人間関係が固定化しやすい」（50.5%）」、「④部活動の選択肢が少ない」（42.5%）」、「③学校行事や生徒会活動の活気に欠ける」（28.2%）」の順で回答が多く、全体の中でも回答割合が高かった。

アンケート調査のまとめ

- 今回実施した「県立高校に関するアンケート調査」において、小規模校は、学校行事等において生徒一人一人に活躍の場がある点、地域に根ざした活動がしやすい点などの良さはあるものの、生徒の進路希望等に応じた幅広い科目の開設が難しい点や、競争・切磋琢磨する機会や多様な価値観や意見に触れる機会が少ない点、部活動や学校行事の内容が制限され活気に欠ける点など、小規模校単独では、活力ある教育環境を確保する上での課題も多いことが明らかになった。

3 小規模校における取組や運営上の工夫

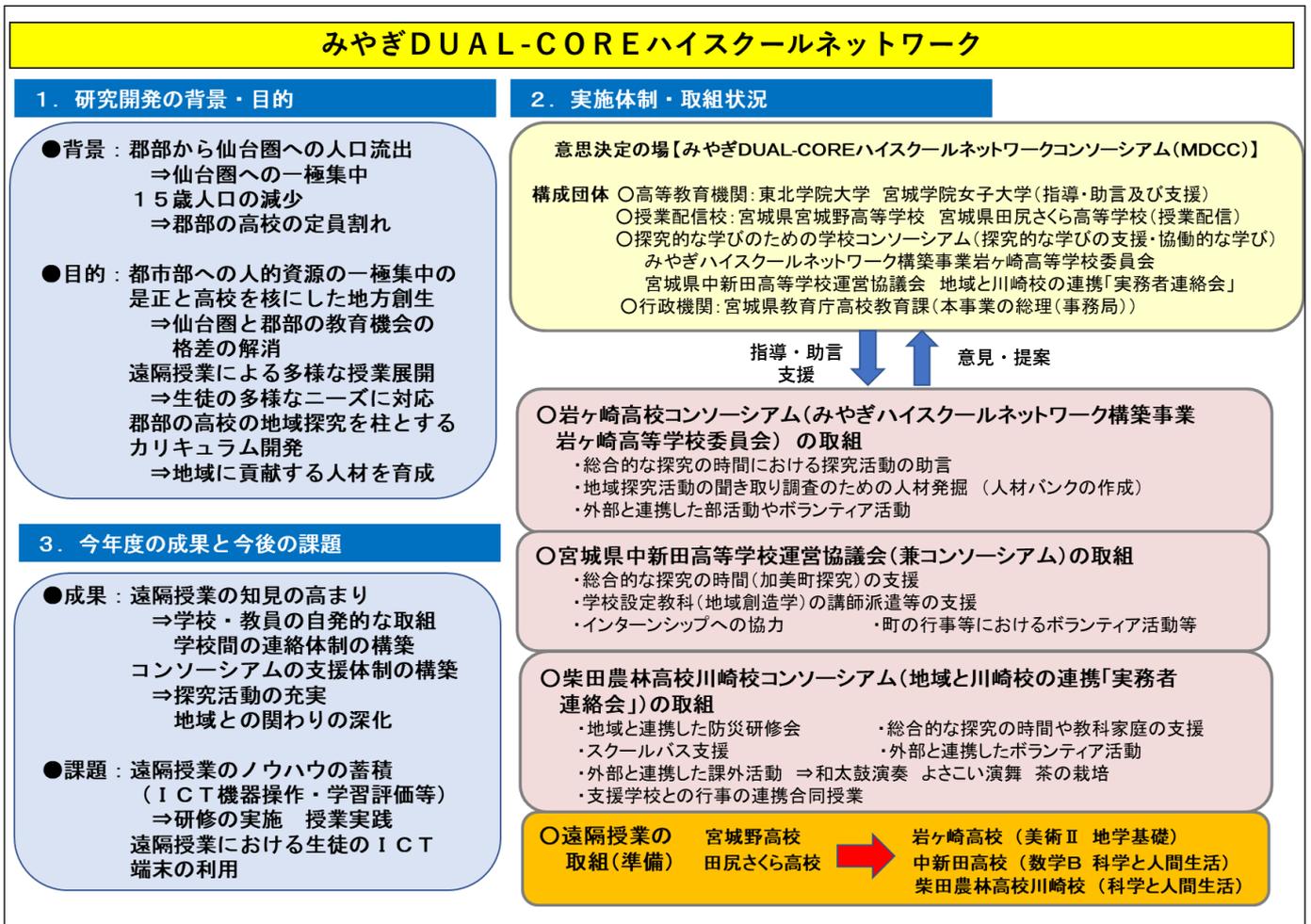
- 小規模校における課題と、それに対応する取組や運営上の工夫としては、以下のようなものが考えられる。

課 題		様々な取組や運営上の工夫
○ 生徒の興味・関心や多様な進路希望に応じた幅広い科目の開設が難しい。	→	(1) ICT を活用した遠隔教育システムの導入による学習環境の充実
○ 多様な価値観や意見に触れる機会が少ない。また、コミュニケーション能力を育むことが難しい。	→	(2) 地域等との連携による学習活動の充実や多様な交流機会の創出
○ 生徒のニーズに応じた部活動の開設が難しい。また、学校行事が小規模となり、活力に欠ける。	→	(3) 学校間連携による課外活動の充実

(1) ICT を活用した遠隔教育システムの導入による学習環境の充実

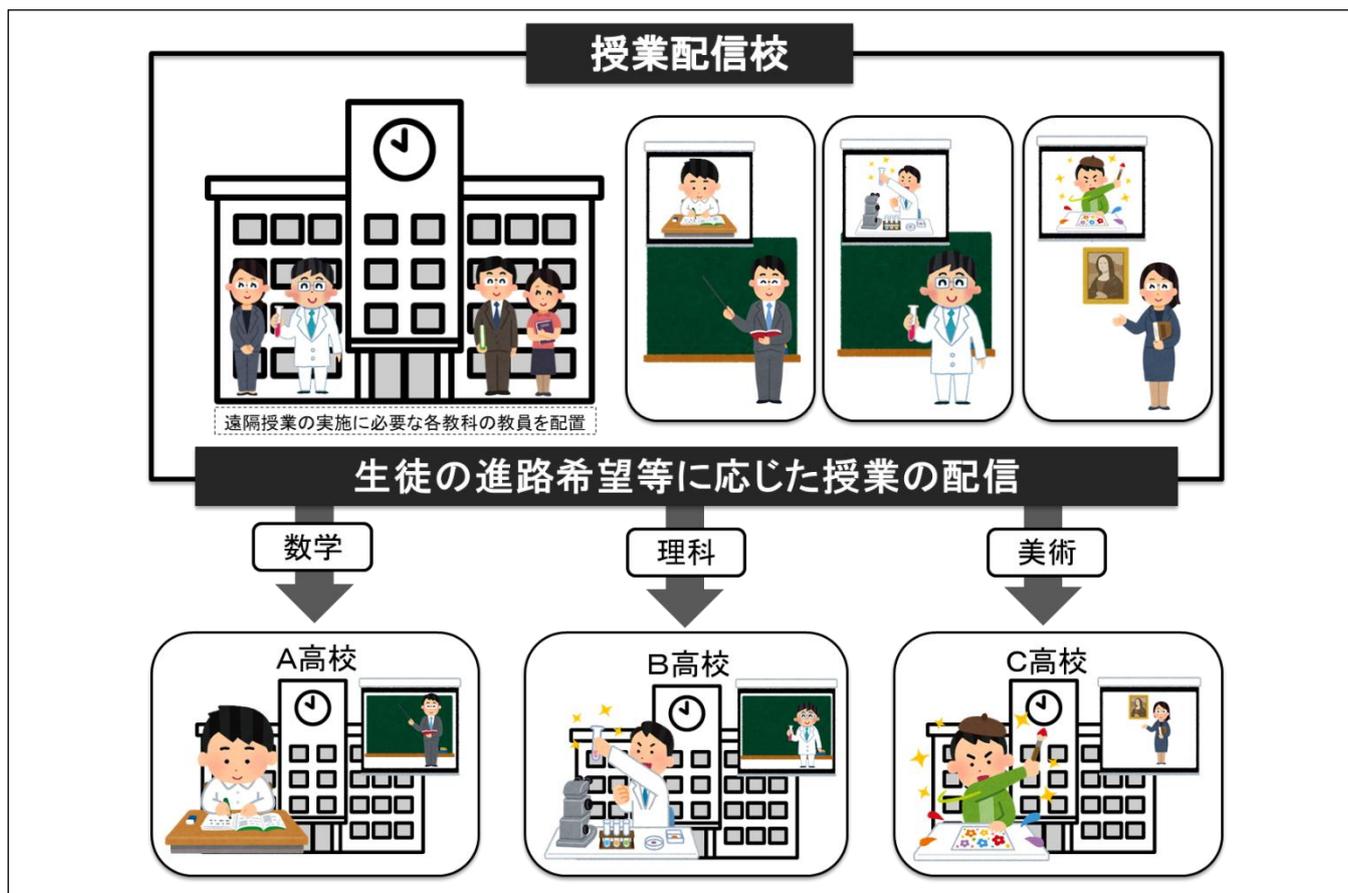
- 小規模校においては、教員配置数が少ないため、生徒の興味・関心や多様な進路希望に応じた幅広い科目の開設が難しいことから、ICT を活用した遠隔教育システムの導入により、学習環境の充実を図ることが考えられる。
- 現在、本県では、文部科学省の委託事業である「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業」を活用し、遠隔授業の教育体制（「みやぎDUAL-COREハイスクールネットワーク」）の構築を進めている。
- 本事業で構築したネットワークを活用し、配信科目の増加や参加校の増加を推進するほか、遠隔授業を必要とする高等学校が利用できるよう全県的な運用を目指しているところ。
- 本事業においては、岩ヶ崎高校、中新田高校、柴田農林高校川崎校が参画しており、他の小規模校への導入についても引き続き検討していく。

<参考：みやぎDUAL-COREハイスクールネットワークについて>

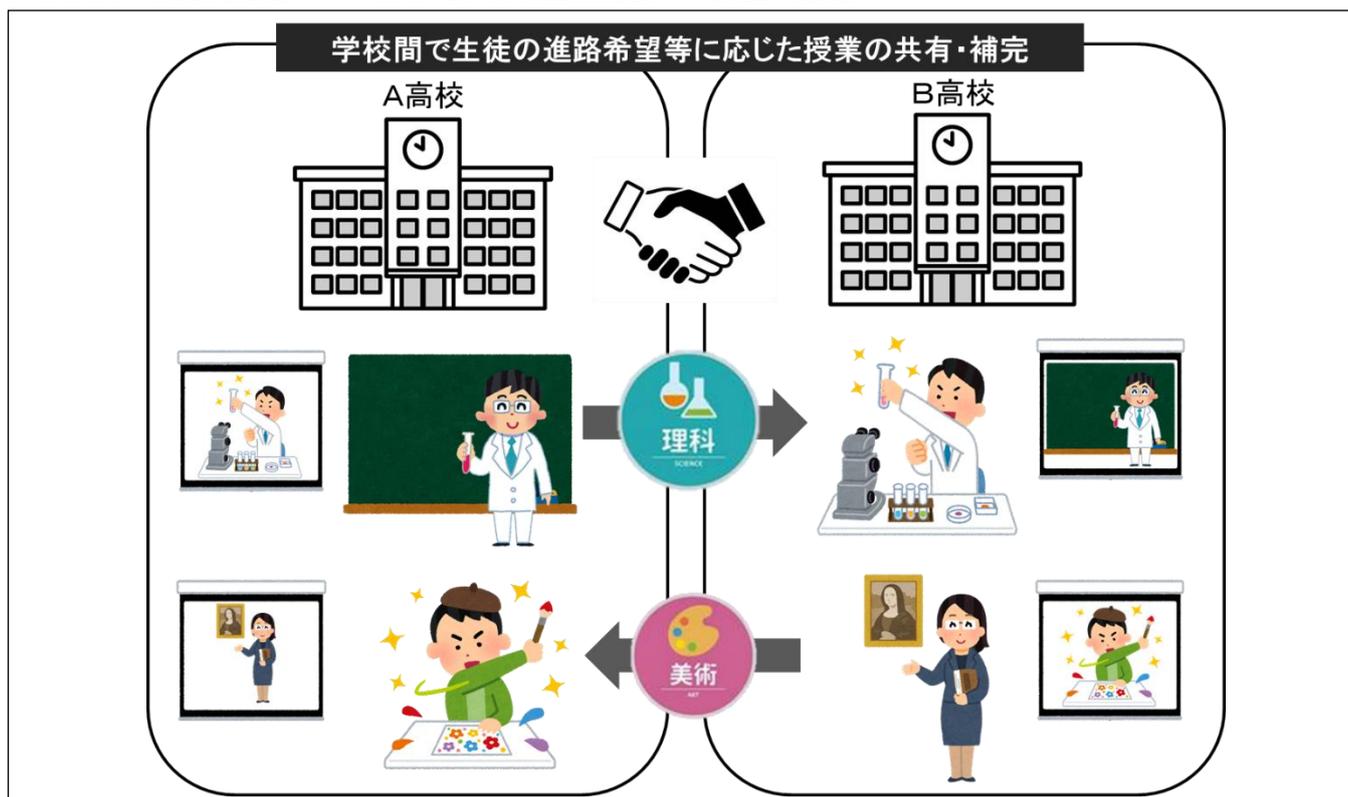


ICTを活用した遠隔授業のイメージ

<授業配信校から各学校へ配信> ※みやぎDUAL-COREハイスクールネットワークで実施中



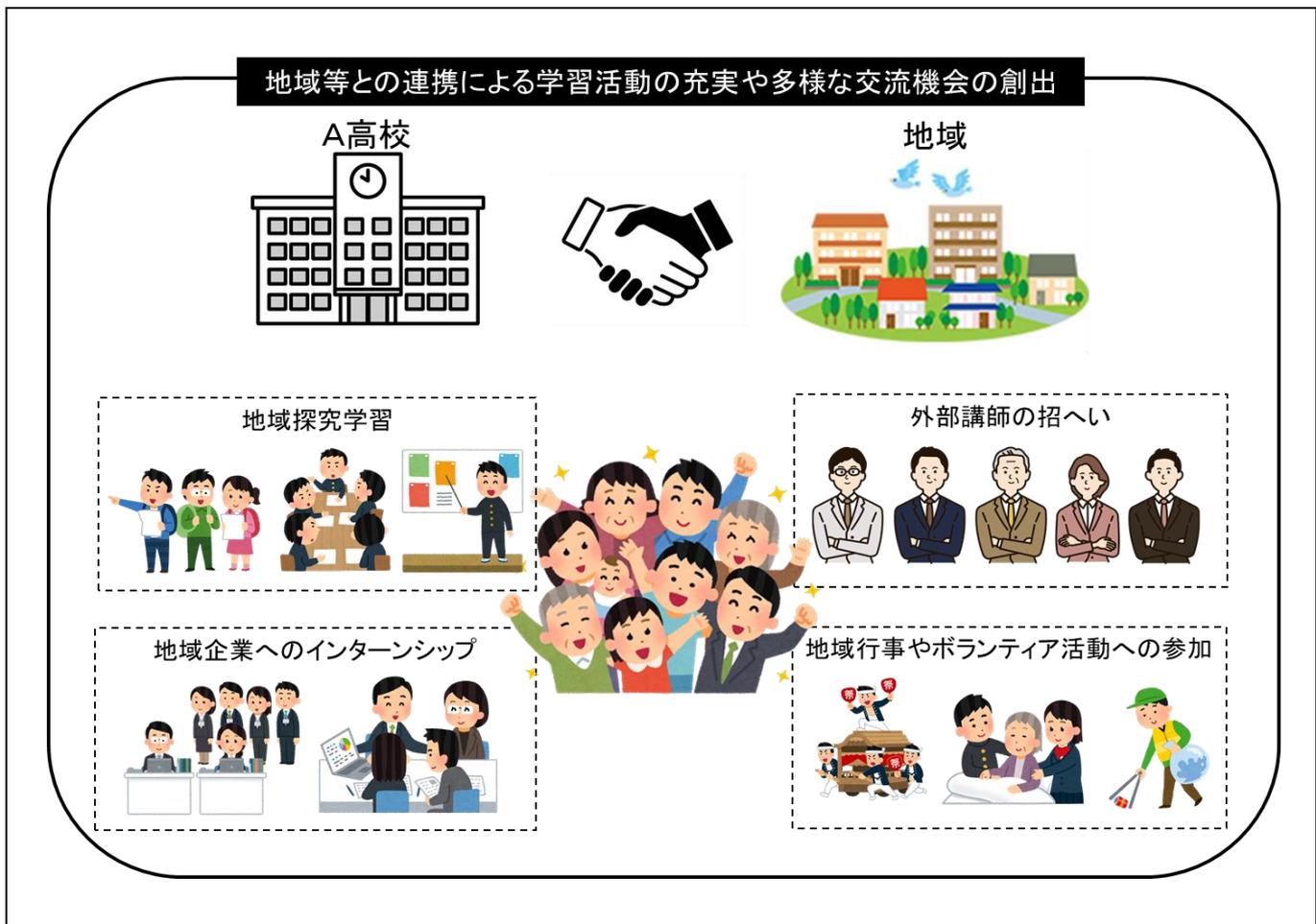
<学校間の双方向配信> ※将来的には双方向配信での実施を想定



(2) 地域等との連携による学習活動の充実や多様な交流機会の創出

- 小規模校では、人間関係に広がりを作ることが難しく、多様な価値観や意見に触れる機会が少ない点やコミュニケーション能力を育むことが難しい点等の課題があることから、地域の協力による体験的な学習の充実や外部講師の招へいなど、地域等との連携をさらに推進することにより、学習活動の充実や多様な交流機会の創出を図ることが考えられる。
- 地域等との連携により、多様な交流機会や社会体験の場の創出など、小規模校単独ではなし得ない教育活動を実現することが可能となる。

地域等との連携イメージ



<取組例：志津川高校>

<p>宮城県内唯一の地域連携型中高一貫教育</p>	<p>中学校への乗り入れ授業（英語・数学）、中高相互授業参観，学校行事（文化祭・合唱コンクール等）や部活動の連携など，南三陸町唯一の高校として，町立中学校と連携した教育活動を展開している。</p>
<p>公営塾「志翔学舎」における大学進学指導</p>	<p>南三陸町が開設した無料で利用できる公営塾「志翔学舎」において，基礎から大学受験まで段階に応じた学習支援に取り組んでおり，ICTによる学習支援，大手予備校講師の講演等を実施している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>
<p>志高まちづくり議会</p>	<p>生徒と町長をはじめ町の担当者出席のもと，様々な提案がなされ，5年目となる今年の議会では，生徒が提案した「南三陸町のバイクのナンバープレート」の提案が議会で可決され，令和5年度よりご当地ナンバープレートとして実際に使用される予定。</p>
<p>実践的な起業家教育</p>	<p>（株）まるか食品と連携したペヤングやきそば「たこめし風味」，「わさび醤油味」の全国発売やモアイ像をモチーフにした商品の製作・販売を通じた地域活性化のための活動（南三陸モアイ化計画）を実施している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>
<p>IT人材に求められる「プログラミング教育」の充実</p>	<p>日本の高校初となる「リナックスアカデミーパートナープログラム認定校」として，IT企業の社員が情報ビジネス科で授業を受け持ち，リナックスを学んで資格取得を目指す取組を行っている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
<p>台湾の嘉義県立竹崎高級中学との姉妹校締結による国際交流の充実</p>	<p>令和2年に姉妹校締結を行った嘉義県立竹崎高級中学（台湾）と，定期的にオンライン上での交流を重ね，生徒の国際的な視野やコミュニケーション能力を醸成させる活動を実施している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

○ 上記の取組のほか，令和5年度からの全国募集を契機に，「普通科」において，「地域学」・「地域探究学」などの学校独自の科目を設置することとしており，引き続き，地域と協力しながら，地域の活性化と自己実現を両立した学びを目指した取組をより一層推進していく予定。

<その他の取組例>

<p>多賀城高校</p>	<p>津波標識の設置活動や伝承活動としての被災地域「まち歩き」案内活動などに取り組んでいるほか、中高生の交流による防災リーダーの養成に取り組んでいる。</p> 
<p>松島高校</p>	<p>観光科において、松島の魅力をPRするための動画制作や松島町内の観光名所やお薦めの店を生徒がガイドをする「松高おもてなしツアー」などの取組を行っているほか、松島町の企業において販売実習を行っている。</p> 
<p>中新田高校</p>	<p>総合的な探究の時間において、加美町の自然・人口・産業について、現状と課題の理解を深める「加美町研究」を実施しているほか、加美町のイベントやボランティア活動など、多くの場面で加美町と連携している。今後は、IT企業との包括連携協定により、デジタルコンテンツ制作、HPやアプリの開発、ドローンの活用法など、デジタル人材の育成を目指した授業を展開する予定である。</p> 
<p>登米総合産業高校</p>	<p>学校と地域が連携し、地域の課題解決に向けた教育活動を行うため、登米地域にある産業界、行政・教育機関等で構成する「登米地域パートナーシップ会議」を開催し、学校の運営に生かしている。</p>
<p>石巻西高校</p>	<p>総合的な探究の時間において、地域の社会人を講師として招き、インタビューを行う「ミライブラリー」を実施しているほか、地域理解講座「街クエスト」では、地域の事業所やNPO団体に生徒が出向き、講義やフィールドワーク等を通して地域の産業や課題について理解を深める活動を行っている。</p> 
<p>気仙沼市</p>	<p>気仙沼市では、今年7月に、産・官・学が力を合わせ、主に市内の高校生に多様な学びの場を提供する「(仮称)気仙沼学びの産官学コンソーシアム」を設立した。</p> <p>市内の高校生を対象に、地元企業とのコラボレーションにより実践的に学ぶインターンシップや多様な知識人から幅広い教養を得るための講演会等の企画を予定している。</p>

(3) 学校間連携による課外活動の充実

- 小規模校では、部活動や学校行事の内容が制限され、活力に欠ける点等の課題があることから、学校間連携により、課外活動の充実を図ることが考えられる。
- 学校間連携により、多様な交流機会の創出、学校行事や部活動の充実など、小規模校単独ではなし得ない教育活動を実現することが可能となる。

学校間連携のイメージ



<参考①：「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～（答申）（令和3年1月26日中央教育審議会）>

第Ⅱ部 各論

8. 人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設の在り方について

（2）児童生徒の減少による学校規模の小規模化を踏まえた学校運営

- 中山間地域や離島などの地域に立地する小規模な学校においては，自校の教育資源に限りがあり，単独で児童生徒の多様なニーズの全てに対応することは困難であることから，「自前主義」からの脱却を図る必要がある。
- 例えば，義務教育段階においては，山間・へき地や，小規模校などの学校で児童生徒間の多様な交流や専門家による対面での指導が困難な場合に，遠隔授業を積極的に活用することにより，児童生徒が多様な意見や考えに触れたり，協働して学習に取り組む機会の充実を図り，また，児童生徒の学習活動の質を高めるとともに，教師の資質向上を図る必要がある。
- また，高等学校段階においては，中山間地域や離島などの地域に立地する複数の高等学校を含めたネットワークを構築し，遠隔授業を実施するなど，ICTも活用してそれぞれが強みを有する科目を選択的に履修することを可能とし，様々な教育資源を活用することによって，小規模校単独ではなし得ない教育活動を行うことが求められている。こうした取組を可能とするため，学校間連携の見直しや遠隔授業の推進を図り，複数の学校による連携・協働体制を整備するための制度的・財政的措置を講じる必要がある。

<参考②：新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～

（令和2年11月13日中央教育審議会初等中等教育分科会・新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会・新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ）>

第3章 高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策

1. 各学科に共通して取り組むべき方策

（2）地域の実態に応じた多様な高等学校教育の実現

（中山間地域や離島等に立地する高等学校における多様な教育資源の活用）

- 一方、中山間地域や離島等に立地する高等学校は、生徒が自宅から通学可能な唯一の高等学校となっている場合があり、域内の多様な生徒を受け入れ、大学進学から就職までの多様な進路希望に応じた教育・支援を行うという役割が期待される。しかし、中山間地域や離島等では少子化の進行に伴って高等学校の学級数や生徒数が少なくなっていることがあり、そうした小規模高等学校では教育資源に限りがあり、進路希望に応じた科目開設や習熟度別指導の実施など生徒の多様なニーズの全てに対応した指導体制を単独で確保することは現状困難であり、その充実が求められている。
- このため、こうした小規模高等学校においては、関係機関と連携・協働した特色・魅力ある教育により一層取り組むことが必要である。具体的には、地域社会との連携・協働によって当該地域ならではの学びを実現するとともに、ICTも活用して複数の高等学校が教育課程の共通化・相互互換を図ることでそれぞれが強みを有する科目を選択的に履修することを可能とするなど、様々な教育資源を活用することによって、小規模高等学校単独ではなし得ない特色・魅力ある教育に取り組むことが求められる。こうした学校間ネットワークを構築し、複数の高等学校をいわば一つの大きな学校として捉える試みについて、その教育的効果や解決すべき課題、行政に求められる役割等について研究開発を進め、地理的な制約を超えて多様かつ質の高い学びを実現するための措置を講じることが必要である。
- 上記の学校間ネットワークを構築するに当たっては、生徒の興味・関心等に応じて多様な教科・科目の選択を可能とする観点から、小規模高等学校に加えて、地方都市の中・大規模高等学校も参画することが考えられる。また、高等学校における遠隔教育では、授業を配信する高等学校と受信する高等学校が一对一の関係で行うもののほか、授業を受ける生徒の人数に留意しつつ、授業を配信するセンター的機能を担う高等学校や施設（教育センター）から複数校に授業を配信する実践事例も生まれてきているところである。
- こうした学校間ネットワークを有効に機能させるためには、ネットワークを構成する個々の高等学校のみの教育水準の維持・向上の実現を目的とするのではなく、ネットワークに参画する高等学校全体としての教育水準の維持・向上の実現を目的とするものでなければならず、高等学校の設置者であって、域内全体を調整し、各学校の特色を把握できる立場にある都道府県教育委員会等が中心となって調整を行うことが求められる。その際、地元自治体や関係機関との連携・協働が必要に応じて行われることが望ましい。また、設置者の異なる高等学校がネットワークを構成することも考えられ、その場合には意思決定・調整プロセスがより複雑になる可能性があり、学校間ネットワークに関する運営委員会や協議会などを設置することも考えられる。

- また、市町村に立地する唯一の高等学校においては、域内の小中学生の多くが当該高等学校に進学することが想定されることから、域内の小中学校と連携した教育活動を推進することも考えられる。
- なお、複数の高等学校がそれぞれの強みを生かした教育活動を協働的に行うことの必要性は、特に中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校において身に迫ったものとして存在しているが、こうした取組の有用性は都市部に立地する高等学校においても認められるものである。

(高等学校の有する持続的な地方創生の核としての機能)

- 20年後・30年後の社会像・地域像を見据えた高等学校教育の在り方を検討するに当たっては、「第2章 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高校の役割・在り方」で述べたとおり、高等学校が学習機会と学力を保障するという役割のみならず、生徒の心身の健康や安全・安心を確保するという側面や、生徒の社会性・人間性を育むといった側面を併せ持つ機関であることを前提に考えることが必要である。特に公立高等学校の配置を含めた在り方については、設置者である地方公共団体において適切に判断されるものであり、また、都道府県は域内における高等学校教育の普及及び機会均等を図るために公立高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならないとされている。
- 各設置者においては、高等学校が持続的な地方創生の核としての機能も有するとの意識を持ちつつ、地元自治体をはじめとする地域社会の関係機関との丁寧な意見交換を通じて地域における高等学校教育の在り方に関する検討を行い、教育水準の維持と更なる向上に向けて高等学校への伴走支援に取り組むことが必要である(※)。その際、学校運営協議会等の場において、高等学校だけではなく地域社会の参画・協力を得て協議を行うことが重要である。また、総合教育会議の議題とすることで、首長部局とも連携した地方公共団体の総合的な方針とすることも有効である。加えて、地元自治体においても、市町村の教育振興基本計画や市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略等において地元の公立高等学校に関する記述を盛り込むなど「地元の学校」として位置付けた上で、特色化・魅力化の実現に向けた支援・協力を行っていくことが望まれる。

(※) 高等学校においては、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、生徒が集団の中で多様な考えに触れ、切磋琢磨することを通じて資質・能力を育むことが求められることから、一定規模の生徒集団が確保されていることが望ましい。一方、地理的な要因や、学校が地域コミュニティの存続に決定的な役割を果たしている等の様々な地域事情に応じ、きめ細かな指導が可能であるなどの小規模であることのメリットを最大化し、デメリットを最小化する方策を計画的に講じることで小規模校のまま存続させることも考えられる。

<参考③：小規模校の在籍状況（R4.5.1現在）>

No.	学校名	学科		1学年 学級数	1学年 定員数(人)	在籍生徒数(人)			
		大学科	小学科			1年生	2年生	3年生	計
1	村田高校	総合学科	総合学科	3	120	46	50	66	162
2	伊具高校	総合学科	総合学科	3	120	48	60	62	170
3	蔵王高校	普通科	普通科	2	80	29	12	19	60
4	柴田農林高校・川崎校	普通科	普通科	1	40	19	25	16	60
5	岩出山高校	普通科	普通科	2	80	29	45	61	135
6	鹿島台商業高校	商業科	商業科	3	120	29	20	41	90
7	中新田高校	普通科	普通科	3	120	94	67	92	253
8	加美農業高校	農業科	農業科	1	40	22	14	22	58
		農業科	生活技術科	1	40	10	6	16	32
		農業科	農業機械科	1	40	22	20	29	71
9	松山高校	普通科	普通科	1	40	22	17	15	54
		家庭科	家政科	1	40	21	27	34	82
10	南郷高校	普通科	普通科	1	40	4	6	7	17
		農業科	産業技術科	1	40	6	11	18	35
11	岩ヶ崎高校	普通科	普通科	2	80	30	40	63	133
12	一迫商業高校	商業科	情報処理科	1	40	24	22	18	64
		商業科	流通経済科	1	40	17	9	16	42
13	登米高校	普通科	普通科	2	80	57	100	108	265
14	本吉響高校	総合学科	総合学科	3	120	42	57	80	179
15	気仙沼向洋高校	水産科	情報海洋科	1	40	23	28	35	86
		水産科	産業経済科	1	40	29	39	39	107
		工業科	機械技術科	1	40	36	30	33	99
16	志津川高校	普通科	普通科	2	80	39	35	43	117
		商業科	情報ビジネス科	1	40	10	10	12	32

※岩出山高校，岩ヶ崎高校，登米高校については，令和4年度に学級減（3学級→2学級）をしているため，2，3年生の定員は120人となっている。